

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 ー
コード番号 ー URL <https://www.kaiho-bank.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 新城 一史
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 高良 彦行 TEL (098)867-2112
半期報告書提出予定日 2024年11月25日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,746	10.1	1,701	61.4	1,296	94.2
2024年3月期中間期	6,123	△3.1	1,054	△6.9	667	△35.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △7百万円(ー%) 2024年3月期中間期 △870百万円(ー%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	382	38	—	—
2024年3月期中間期	196	83	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2025年3月期中間期	774,718		43,943		5.6	
2024年3月期	788,355		44,121		5.5	

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 43,906百万円 2024年3月期 44,083百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	50.00	75.00
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,770	△13.3	1,240	△3.6	365	57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	3,400,000 株	2024年3月期中間期	3,400,000 株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	8,553 株	2024年3月期中間期	8,110 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	3,391,592 株	2024年3月期中間期	3,392,012 株

(個別業績の概要)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2025年3月期中間期	6,732	10.1	1,706	60.5	1,300	92.7	383	54
2024年3月期中間期	6,112	△3.1	1,062	△6.8	674	△35.6	198	92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
2025年3月期中間期	774,508		43,557		365	57
2024年3月期	788,087		43,697		365	57

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 43,557百万円 2024年3月期 43,697百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,770	△12.7	1,240	△4.5	365	57

※第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
（1）中間連結貸借対照表	3
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
（3）中間連結株主資本等変動計算書	6
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	8
3. 中間財務諸表	9
（1）中間貸借対照表	9
（2）中間損益計算書	10
（3）中間株主資本等変動計算書	11

(参考資料) 2025年3月期 第2四半期 (中間期) 決算ダイジェスト、決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）における我が国の景気は、物価上昇に一服感が見られるなか、大企業の景況感が総じて良好であり、6月の実質賃金が27カ月ぶりにプラスに転じるなど、全体として緩やかに回復しています。

沖縄県内においても、入域観光客数や客室単価が前年比増加する等、観光関連産業が好調に推移していることや、堅調な個人消費により回復傾向が強まりました。

また、2024年7月の金融政策決定会合において、短期金利の政策誘導目標が0.25%に引き上げされたことにより、全国の金融機関で預金金利や貸出基準金利が相次いで引き上げられました。

このような環境の中、当行は第17次中期経営計画「スピード&クイックレスポンス」（計画期間：2022年4月～2025年3月）に基づき、お客さま支援に軸足を置いた活動を継続し、良質な金融サービスを提供することによりお客さまの課題解決を目指す取組みを実践してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息収入やその他経常収益が増加したことなどから、前年同期比6億22百万円増加の67億46百万円となりました。また、経常費用は預金利息が増加しましたが、営業経費が減少したことなどにより、前年同期比24百万円減少の50億44百万円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比6億47百万円増加の17億1百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比6億29百万円増加の12億96百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の連結財政状態について、総資産は前連結会計年度末比136億37百万円減少の7,747億18百万円、純資産は前連結会計年度末比1億77百万円減少の439億43百万円となりました。

主要勘定として、貸出金は地方公共団体向け貸出が減少しましたが、事業性貸出と個人向け貸出が増加したことにより、前連結会計年度末比70億86百万円増加の5,556億6百万円となりました。

預金は、個人預金は増加しましたが、法人預金および地方公共団体が減少したことなどにより、前連結会計年度末比119億22百万円減少の7,217億31百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比121億29百万円減少の1,567億27百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結及び単体の業績予想は、2024年5月10日に公表した数値から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	54,241	49,726
コールローン及び買入手形	—	—
有価証券	168,857	156,727
貸出金	548,519	555,606
外国為替	—	—
その他資産	7,006	2,040
有形固定資産	8,034	7,963
無形固定資産	485	561
退職給付に係る資産	1,318	1,334
繰延税金資産	642	1,142
支払承諾見返	2,657	2,630
貸倒引当金	△3,408	△3,014
資産の部合計	788,355	774,718
負債の部		
預金	733,653	721,731
借入金	5,000	—
外国為替	—	—
その他負債	2,087	5,616
賞与引当金	324	324
退職給付に係る負債	295	300
役員退職慰労引当金	139	110
偶発損失引当金	76	60
繰延税金負債	—	—
支払承諾	2,657	2,630
負債の部合計	744,234	730,774
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	36,533	37,661
自己株式	△29	△30
株主資本合計	44,261	45,387
その他有価証券評価差額金	△490	△1,760
退職給付に係る調整累計額	312	279
その他の包括利益累計額合計	△178	△1,481
非支配株主持分	38	37
純資産の部合計	44,121	43,943
負債及び純資産の部合計	788,355	774,718

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	6,123	6,746
資金運用収益	5,214	5,287
(うち貸出金利息)	4,716	4,767
(うち有価証券利息配当金)	447	440
役務取引等収益	698	716
その他業務収益	—	0
その他経常収益	210	742
経常費用	5,069	5,044
資金調達費用	17	190
(うち預金利息)	27	173
役務取引等費用	475	461
その他業務費用	4	—
営業経費	4,390	4,248
その他経常費用	182	144
経常利益	1,054	1,701
特別利益	—	—
固定資産処分益	—	—
特別損失	30	0
固定資産処分損	30	0
減損損失	0	—
税金等調整前中間純利益	1,023	1,701
法人税、住民税及び事業税	264	362
法人税等調整額	92	43
法人税等合計	357	405
中間純利益	665	1,295
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	667	1,296

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	665	1,295
その他の包括利益	△1,536	△1,302
その他有価証券評価差額金	△1,532	△1,270
退職給付に係る調整額	△4	△32
中間包括利益	△870	△7
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△869	△6
非支配株主に係る中間包括利益	△1	△0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	35,416	△28	43,144
当中間期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
親会社株主に帰属する中間純利益			667		667
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	582	△0	582
当中間期末残高	4,537	3,219	35,999	△28	43,727

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△165	19	△145	35	43,035
当中間期変動額					
剰余金の配当					△84
親会社株主に帰属する中間純利益					667
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,532	△4	△1,536	△1	△1,538
当中間期変動額合計	△1,532	△4	△1,536	△1	△956
当中間期末残高	△1,697	14	△1,682	34	42,079

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	36,533	△29	44,261
当中間期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属する中間純利益			1,296		1,296
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,127	△0	1,126
当中間期末残高	4,537	3,219	37,661	△30	45,387

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△490	312	△178	38	44,121
当中間期変動額					
剰余金の配当					△169
親会社株主に帰属する中間純利益					1,296
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,270	△32	△1,302	△0	△1,303
当中間期変動額合計	△1,270	△32	△1,302	△0	△177
当中間期末残高	△1,760	279	△1,481	37	43,943

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、この変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	54,241	49,726
コールローン	—	—
有価証券	168,937	156,807
貸出金	548,519	555,606
外国為替	—	—
その他資産	6,962	2,023
その他の資産	6,962	2,023
有形固定資産	8,034	7,963
無形固定資産	485	561
前払年金費用	882	943
繰延税金資産	774	1,260
支払承諾見返	2,657	2,630
貸倒引当金	△3,408	△3,014
資産の部合計	788,087	774,508
負債の部		
預金	733,801	721,894
借入金	5,000	—
外国為替	—	—
その他負債	2,088	5,625
未払法人税等	311	357
リース債務	141	137
資産除去債務	73	78
その他の負債	1,562	5,052
賞与引当金	321	321
退職給付引当金	305	309
役員退職慰労引当金	138	110
偶発損失引当金	76	60
繰延税金負債	—	—
支払承諾	2,657	2,630
負債の部合計	744,389	730,951
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	36,460	37,592
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	31,922	33,054
別途積立金	28,895	29,395
事務機械化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	20	20
繰越利益剰余金	2,606	3,238
自己株式	△29	△30
株主資本合計	44,188	45,318
その他有価証券評価差額金	△490	△1,760
評価・換算差額等合計	△490	△1,760
純資産の部合計	43,697	43,557
負債及び純資産の部合計	788,087	774,508

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	6,112	6,732
資金運用収益	5,214	5,287
(うち貸出金利息)	4,716	4,767
(うち有価証券利息配当金)	447	440
役務取引等収益	683	700
その他業務収益	—	0
その他経常収益	214	743
経常費用	5,049	5,025
資金調達費用	17	190
(うち預金利息)	27	173
役務取引等費用	474	460
その他業務費用	4	—
営業経費	4,384	4,242
その他経常費用	169	132
経常利益	1,062	1,706
特別利益	—	—
特別損失	30	0
税引前中間純利益	1,032	1,706
法人税、住民税及び事業税	264	361
法人税等調整額	92	43
法人税等合計	357	405
中間純利益	674	1,300

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			繰越利益剰余金	
					別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金		
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	28,395	400	21	1,975	35,330
当中間期変動額									
剰余金の配当								△84	△84
別途積立金の積立					500			△500	
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	
中間純利益								674	674
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	500	—	△0	90	589
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	28,895	400	21	2,066	35,920

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△28	43,059	△165	△165	42,894
当中間期変動額					
剰余金の配当		△84			△84
別途積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩					
中間純利益		674			674
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,532	△1,532	△1,532
当中間期変動額合計	△0	589	△1,532	△1,532	△942
当中間期末残高	△28	43,648	△1,697	△1,697	41,951

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			繰越利益剰余金	
				別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金			
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	28,895	400	20	2,606	36,460
当中間期変動額									
剰余金の配当								△169	△169
別途積立金の積立					500			△500	
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	
中間純利益								1,300	1,300
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	500	—	△0	631	1,131
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	29,395	400	20	3,238	37,592

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△29	44,188	△490	△490	43,697
当中間期変動額					
剰余金の配当		△169			△169
別途積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩					
中間純利益		1,300			1,300
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△1,270	△1,270	△1,270
当中間期変動額合計	△0	1,130	△1,270	△1,270	△139
当中間期末残高	△30	45,318	△1,760	△1,760	43,557